



# 全教北九州

新聞 全教北九州  
全教北九州市教職員組合  
発行責任者 中川喜久子  
2021年12月・2022年新年号

全教北九州

検索

教員免許更新制特集

この新聞はすべての教職員に配布しています

## 「新たな教師の学びの姿」の実現は、研修の「管理・強化」の実現

### 免許更新制は「発展的解消」ではなく、速やかな廃止を

11月15日、中教審（中央教育審議会）は「教員免許更新制を発展的に解消すること」を文科省において検討することが適当であるとの「審議のまとめ」を末松文部科学大臣に報告しました。しかし、「審議のまとめ」では、「新たな教師の学びの姿」を実現する研修をおこなうとしています。「懲戒処分要件となりえる」新たな研修は、教員の多忙化と管理・統制の強化につながります。

#### 免許更新制廃止は歓迎

文部科学省は、22年の通常国会で教育職員免許法を改正し免許更新制の廃止をおこなう予定です。22年に法律が施行された場合、令和4年度（22年度）に教員免許の有効期限を迎える教員は免許更新の手続が不要となります。これを受け、これまで免許更新制廃止の運動をおこなってきた全国の教職員、保護者、市民からは歓迎の声があがっています。

しかし、末松文科大臣は19日の記者会見で、「（改正教員免許法）成立日イコール廃止日ではない」ことを強調しました。一日も早く法改正を行い、時間を置かず速やかに施行すべきです。

#### 「新たな教師の学びの姿」の実現で教員はより多忙になる

文科省は、免許更新制廃止と引き換えに「新たな教師の学びの姿」を実現するとし、新たな研修制度を導入するとしています。負担軽減を理由に免許更新制を廃止する一方で、研修強化で新たな負担を教員に被せようとする文科省の方針は矛盾しています。

文科省は、今後も「働き方改革」を進め、小学校の35人学級の整備業務支援員等の充実、部活動改革等により校内研修や授業研究等の「新たな教師の学び」を実現する研修は勤務時間内におこなうことができるとしています。

しかし、45分の休憩時間はままならず、児童・生徒の下校後も翌日の教材研究や授業準備、学年等の打合せ、会議、研修等で勤務時間内に仕事が終わらないのが現状です。

文科省は、「新たな教師の学びの姿」の実現の前に、校務や研修・授業研究を精選・削減し、勤務時間内に仕事を終わらせることができる制度設計をするべきです。

#### 矛盾する文科省の方針から見える「介入・管理・統制」

「新たな教師の学びの姿」を実現する研修のあり方として、研修履歴の記録管理、管理職による受講の奨励（職務命令違反による懲戒処分の要件となり得るとしている）の制度化を検討しています。また、研修の実績、成果、反省などを人事評価に関する面談の場でおこなうことも検討しています。

人事院も人事評価による「能力・業績主義」の強化を示しており、これを根拠に、今後の人事評価が昇任等の任用や給与等の処遇へ活用されるようになることも想定されます。

「新たな教師の学びの姿」は、国による教育への介入、教職員の管理・統制の強化につながり、今以上に自由にものが言えない窮屈な職場になるのではないのでしょうか。

#### 研修等の強化に反対 「働き方改革」の着実な実行を

今のような心身を消耗させる働き方が常態化している職場にあって、新たな研修制度で「教師の専門職性の高度化を進める」（「審議会まとめ案」概要）ことは不可能です。

全教北九州市教職員組合（全教北九州）は、速やかな法改正と施行を求めます。加えて、21年度末に期限を迎える教員にも適用させること、これまでに不利益を受けた教職員の救済を図ること、法改正までの間の免許更新制と更新講習の凍結を求めます。

また、定年延長実施で生涯賃金に重大な影響が出る給与水準の見直しや「働き方改革」の着実な実行、今年度後退、悪化した賃金、休暇制度等の待遇改善も併せて求めます。

#### 免許更新制は、研修等の強化とセットで発展的に解消ではなく速やかな廃止を求めます。

### 北九州の戦争遺跡

#### 門司兵器本廠・支廠（門司区）

「門司兵器本廠・支廠」は、兵器・弾薬の修理・保管と要塞の工事を行う機関として、1895年「丸山陸軍倉庫（10月号参照）」内に「砲兵第三方面本署」が開設されますが翌年廃止、98年に「門司兵器本廠」が設立、業務を引き継ぎます。1900年、丸山陸軍倉庫から門司市切通に移転します。1903年「本廠」は東京に統合され廃止、「門司兵器支廠」が設立されますが下関要塞の体制縮小により1913年に廃止されました。1918年、「門司兵器製造所」（11月号参照）の構内に「小倉兵器支廠門司出張所」が開設され、終戦まで存続しました。

「支廠」が開設された当時は市街地から離れていましたが、門司市の市街地発達により、廃止される頃には市街地に取り込まれてしまいました。

跡地は払下げを強く要望した門司市が取得、公園として整備、「老松公園」として現在に至ります。

# 憲法と子どもの権利条約をいかし、幅広い共同のとりくみをすすめる1年に

全日本教職員組合（全教）

中央執行委員長 宮下直樹



世論と結び、大きな力となりました。さらに、全校種での少人数学級の実現や、すべての特別支援学校の実現が求められます。

コロナ禍のもと2回目の新年を迎えました。子どもたちは、いつ終わるのかわからない見えないウイルスとのたたかひの中で、マスク越しの生活のもと直接的コミュニケーションが制限され、おとなの何倍もの不安を抱えているのではないでしょう。ひとり一人の子どもの寄り添い、「子どもの最善の利益」を保障するため奮闘されているすべての組合員のみなさん心から敬意を表します。

昨年は、41年ぶりに義務標準法が改正され少人数学級実現へ大きな一歩を踏み出した年となりました。また、長年の念願であった特別支援学校設置基準が策定されました。どの子ども大切にしたかとの保護者・教職員・地域の方々などの願いと私たちのとりくみが、ジェンダー平等や再配分を求める運動など、個人の尊厳の保障を求める社会的

全教北九州市教職員組合

執行委員長 新屋智子

秋以降、どこの学校でも多忙の嵐が吹きまわっていたのではないのでしょうか。

長い緊急事態宣言措置が開けた後、延期されていた学校行事や校内研修が矢継ぎ早に実施されました。我慢を強いられた子ども達へのとりくみは当然のことですが、中には「今、必要？」と思われるような研修や業務もありました。9月からの「オンライン授業」も、突然取り組まれた学校側と、期待する家庭や児童生徒間とのギャップもありました。

一方、学校から事務補助を引き上げることが進んでいます。当該校の事務職員の仕事は増え、教員からも「一人」失ったことにより多忙になった実態が寄せられています。

豊かな教育を進めるために、まずは「人の配置」が必要です。産育休はもちろん、病気休暇にも代替者を完全配置してほしいですし、再任用教諭の定数外配置、加配の増員、少人数学級の前進など、「手」も「目」も増やしてこそ、豊かでゆきどこの教育ができるのではないのでしょうか。

ご一緒に頑張りましょう。

## ゆきとどいた教育を求める235万余の声

### 12月10日 東京で教育署名集約集会

12月10日、東京都内で、現時点での運動の到達を確認し合う「ゆきとどいた教育を求める全国署名」集約集会がオンライン配信とのハイブリッド形式で開催されました。集会では、各地のとりくみの報告と、全国から寄せられた署名の総数235万3875筆が発表されました。



また集会に先立って、教育全国署名を国会に提出する際の紹介議員になってもらうための議員要請行動も行われました。各地の運動に励まされ、2022年2月の国会提出まで残された期間、まだまだ署名に取り組みうと決意しました。

Zoomでも配信

せんせいの学校 2022早春

通常学級にいる発達に課題を持つ子どもたちへの理解とていねいな関わり、学級集団づくり

2022.2.26(土) 14時から16時

オンライン&戸畑生涯学習センター 戸畑区中木町7番20号

おはなし 宮本 絹子さん (総合大学 時任教授)

活動防止対策にご協力ください

オンラインで参加の方

QRコード